

恐怖緩む米 1 兆ドル財政と中国治療薬 新型コロナ「恐怖」に巨額財政出動と治療薬の開発

2020/3/25

感染力が強い新型コロナウイルス「見えない恐怖」は、重症化すれば死に至るにも拘わらず治療薬がなく、感染拡大阻止で強化する封鎖・隔離「非薬事介入」政策による“経済ショック”（消費消滅）への不安である。だが、トランプ政権が最大 1 兆 2000 億ドル（約 130 兆円）規模の巨大な経済対策の検討を表明、FRB がリーマンショック時の種々政策を追加導入、米国株は当座 30% 下落で底入れを模索しようだ。

「リーマンショック」超えた米国株 3 割下落

弊社 NY 金融筋によれば、「米英の過去 200-300 年の GDP 比の債務の推移をみると、戦時中は GDP 比 10% 以上の財政赤字となっており、現在すでに対ウイルス『戦時中』と捉えれば対 GDP 比 10%（2 兆ドル）くらいは許容されよう」という。

英調査会社オックスフォード・エコノミクスは 2 月、「新型ウイルス世界的なパンデミック（大流行）が起きた場合、1.1 兆ドル（約 121 兆円）の経済損失が予想される」と試算を示した。

トランプ政権が 17 日、満を持して新型コロナウイルス禍へ国民 1 人当たり 1000 ドル以上の直接支給案を含めた最大 1 兆 2000 億ドル（約 130 兆円）規模の巨額経済対策を検討している旨表明した。

この巨大経済対策の規模は、オックスフォード・エコノミクスが試算した経済損失を補完するに十分な額であり米政権の「コロナショック」への危機感の表出に他ならない。

さらに、ゼロ金利と量的緩和 4 弾（QE4）に踏み切った米 FRB がこの日、コマーシャルペーパー市場を通じた米企業資金借り入れ支援プログラム（CPFF）やプライマリーディーラー向け融資（PDCF）導入を表明した。

これらはリーマンショックによる景気後退への対策として当時の FRB が打ち出したもので、08 年 10 月成立の「緊急経済安定化法」を参考にしている。リーマンショック時には、不良資産救済プログラム（TARP）や危機的状況での自動車産業援助など種々の危機対応策が連打されたが、いずれも巨額の財政出動が必要となる。

そもそも、米政権の財政政策の規模は当初 8500 億ドルから 1.0 兆ドルへと増額、そして今回は 1.2 兆ドルへとウナギ登りとなり、封鎖・隔離「非薬事介入」による“経済ショック”の受け皿として十分が規模と評される。

特に、「非薬事介入」政策により米 GDP の 7 割近くを占める「個人消費」の消滅が懸念されるだけに、

国民への小切手（最高 1000 ドル）支給などはいずれ効果を発揮するとされる。

もともと、1 兆ドルの巨額経済対策が表明された 17 日に上げ幅 1000 ドル超の上げ幅を見せた米ダウ平均先物は日本時間 18 日の時間外取引で再び 821 ドル安と大幅反落しサーキットブレーカーがかかる始末。

「強欲資本主義」の牙城だけに市場の欲張りは、1 兆ドルの巨額景気対策に不満なのかと問われれば、当然、国債発行が増えて米長期金利に上昇圧力が加わるから、株価はそれを嫌って下げているとされる。

ならば、「次の手段として米財務省ムニューシン・チームがこれまで研究してきた 40 年債など超長期債発行による米国版 YCC（イールドカーブ管理）政策の導入が期待される」（ある国際金融筋）一。

事実、ムニューシン財務長官率いる財務省チームは密かに日銀 YCC を研究し、然るべき長期金利上昇局面で発動を考えているというのだ。むろん、すでに「新型コロナショック」の深刻さはすでに「リーマンショック」や 9.11「同時多発テロ」を凌ぐとされるだけに、あらゆる手段を行使する覚悟とされる。

すでに、3 割もの下落を余儀なくされた米ダウ平均や S&P500 指数の底入れを促すべく「2 の矢」、「3 の矢」を繰り出しているうちに感染カーブのフラット化、ワクチン開発が進む可能性がある。因みに、リーマンショックの初期の急落時（10 月 2-26 日）の下落率は 25.5%、これに対しすでに「コロナショック」（2 月 19 日-3 月 16 日）の S&P500 指数の下落率は 29.8%と 3 割に到達している。

【米 S&P500 の急落時の下落率】

1987 年ブラックマンデー	30.6%
（10 月 2-26 日）	
2001 年 IT バブル崩壊	16.9%
（8 月 23 日-9 月 21 日）	
2008 年「リーマンショック」	25.5%
（9 月 18 日-10 月 10 日）	
2011 年「欧州債務危機」	15.5%
（7 月 19 日-8 月 10 日）	
2020 年「コロナショック」	29.8%
（2 月 19 日-3 月 16 日）	

「ウイルスの恐怖」緩和する治療薬の開発

一方、感染力が強い新型コロナウイルスの恐怖は、重症化すれば死に至るにも拘わらず治療薬がないことだったが、中国政府が 17 日、新型コロナウイルスによる肺炎の治療を巡り、インフルエンザ薬「フ

「ファビピラビル」の有効性を臨床研究で確認したと発表した。

ファビピラビルは富士フイルムの子会社である富山化学が 2014 年に開発し日本では今年 2 月から新型コロナウイルスの治療のために患者に投与されている。

弊誌「J-pulse Briefing」(2 月 27 日付)は『政府から増産要請かかる治療薬「アビガン」』(安倍政権、効能ある治療薬の供給で感染騒動の鎮静化目指す)と題し、「安倍政権は感染騒動の初期段階から医師や研究者の間で効果・効能が知られていた『アビガン』の投与推進を決め、治療薬の供給を急ぎ、4 月『感染終息』を宣言できれば悲観一色にある市場は相場の格言にある『災害に売りなし』が期待される」と記した。

安倍政権はすでに富士フイルムグループに増産を要請し、国内を優先すべく中国への輸出など海外需要に応えるのは当面差し控えて欲しいと水面下で要請している」(ある政府筋)。

実は、すでに新型コロナウイルスの初期段階からウイルス感染に詳しい医師や研究者の間で、「アビガン」(一般名ファビピラビル)の効果・効能が知られていたが、「動物実験で催奇形性の副作用の可能性が指摘され、『条件付きの製造販売承認』を受けていた」(ある政府筋)。

アビガンは、富士フイルムグループの富山化学工業が開発した抗インフルエンザウイルス薬で、ウイルスを細胞内に閉じ込めて増殖を防ぐタミフルなど既存薬に対し、感染した細胞中でウイルス設計図である RNA (リボ核酸) 複製を邪魔し増殖を防ぐ。

その分、耐性をもった新型ウイルスに対しても効果的だとして、厚労省の承認当初は、年間売上高

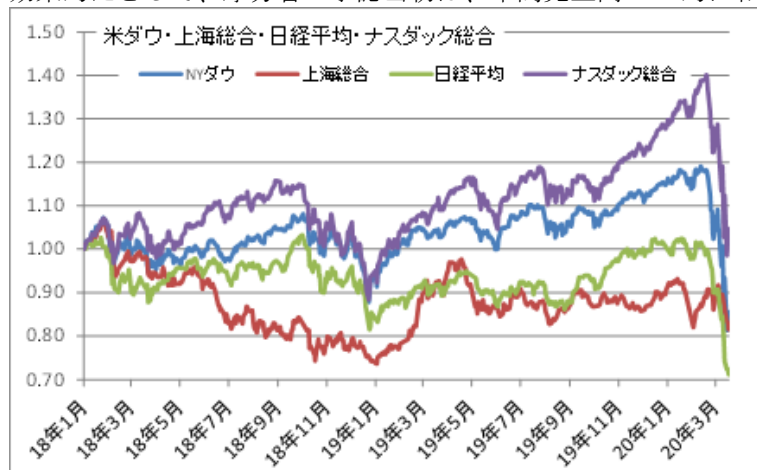
が数百億円になると会社側は期待していたが、催奇形性の可能性が指摘されて「条件付き承認」となった。その条件とは「新型インフルエンザ感染症で他の抗インフル薬が効果不十分の場合」である。そこで、現実には政府備蓄用となり、2017 年 3 月に約 200 万人分の備蓄が決まり、まずは政府が 4 万 7000 人分 (1 人あたり 40 錠) を調達することになった。

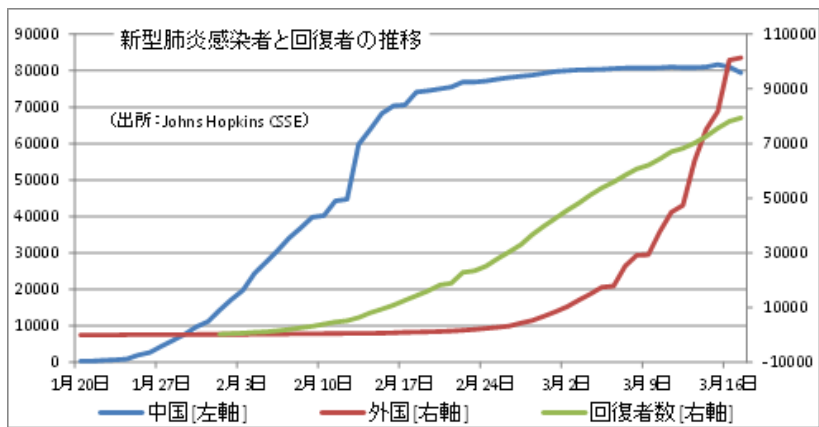
もともと、動物実験で催奇形性が見られたといっても、「約 3000 人の臨床研究では問題はなかったし、妊婦の使用制限はかかると思うが、それ以外は大丈夫」というウイルス専門家が少なくない。

一方、中国製薬会社の浙江海正薬業 (浙江省) は 16 年にファビピラビルの特許ライセンス契約を富士フイルムと結んでおり、海正薬業は今年 2 月、中国当局から生産認可を取得済みで後発薬を増産できる。

中国の科学技術省の張新民主任は 17 日の会見で、「今回の臨床試験は湖北省武漢市と広東省深圳市の病院で合計 200 人の患者を対象に、投与した患者の方がより短い日数で陽性から陰性になり、肺炎の症状が改善した割合も高かった」とし、「安全性が高く、治療の効果は明らかだ」と述べた。

当初から最も一般名「ファビピラブル」(アビガン)に熱視線を送っていたのが中国であり、新型肺炎の感染騒動の初期段階からアビガンを分析、成分研究を行ってきた。その結果、浙江省の「浙江海正薬業」が 2 月 15 日の段階で正式に初の新型肺炎の治療薬として国家薬監局の販売許可を得ている。治療薬の有効性が確認され新たな感染者が減少と共に回復者が増えれば、新型コロナの「見えざる恐怖」は世界的に和らいでいきそうだ。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。